

「農業者年金記録管理システムの導入について」の一部改正新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p data-bbox="353 376 918 406">農業者年金記録管理システムの導入について</p> <p data-bbox="797 419 1108 450">平成 26 年 2 月 18 日制定</p> <p data-bbox="741 461 1108 491"><u>令和 5 年 12 月 15 日最終改正</u></p> <p data-bbox="163 547 613 577">第 1 新システムの機能等の概要等</p> <p data-bbox="206 590 1102 794">旧システムは、農業者年金制度発足以来数次にわたる制度改正ごとにシステムの修正を行ってきた結果、データ構造が複雑化し、新たな機能の追加が困難となっており、また届出書等（第 2 に掲げる事務に係る届出書、申請書、申込書、申出書又は請求書をいう。以下同じ。）の月 1 回の電算処理の回数を増加できない等の問題があった。</p> <p data-bbox="206 805 1102 1010">このため、当基金において平成 22 年度から新システムの開発に取り組み、届出書等のデータ入力について基金の職員が原則毎営業日に入力する方式とし、また月内の電算処理の回数を増加する等したことにより、届出書等の受理から被保険者、受給権者等への届出書等の処理結果の通知等までの期間を大幅に短縮できることとなった。</p> <p data-bbox="206 1021 1102 1388">また、データの閲覧・届出書等の作成機能について、従来の電子情報提供システムに比べ、業務の効率化に資する各種機能を整備するとともに、届出書等の送付の際に添付すべき送付書が自動的に作成できる等の機能を追加した。これらの機能により、新システムを利用できる業務受託機関（以下「新システム利用機関」という。）において、届出書等の受理・送付から基金による裁定、決定等までの一連の処理状況を新システムにより確認・印刷できることとなり、届出書等の管理の負担軽減が図られることとなるなど、事務処理の大幅な改善が図られることとなった。</p>	<p data-bbox="1323 376 1888 406">農業者年金記録管理システムの導入について</p> <p data-bbox="1767 419 2078 450">平成 26 年 2 月 18 日制定</p> <p data-bbox="1727 461 2078 491"><u>令和 4 年 3 月 22 日最終改正</u></p> <p data-bbox="1133 547 1583 577">第 1 新システムの機能等の概要等</p> <p data-bbox="1176 590 2072 794">旧システムは、農業者年金制度発足以来数次にわたる制度改正ごとにシステムの修正を行ってきた結果、データ構造が複雑化し、新たな機能の追加が困難となっており、また届出書等（第 2 に掲げる事務に係る届出書、申請書、申込書、申出書又は請求書をいう。以下同じ。）の月 1 回の電算処理の回数を増加できない等の問題があった。</p> <p data-bbox="1176 805 2072 1010">このため、当基金において平成 22 年度から新システムの開発に取り組み、届出書等のデータ入力について基金の職員が原則毎営業日に入力する方式とし、また月内の電算処理の回数を増加する等したことにより、届出書等の受理から被保険者、受給権者等への届出書等の処理結果の通知等までの期間を大幅に短縮できることとなった。</p> <p data-bbox="1176 1021 2072 1388">また、データの閲覧・届出書等の作成機能について、従来の電子情報提供システムに比べ、業務の効率化に資する各種機能を整備するとともに、届出書等の送付の際に添付すべき送付書が自動的に作成できる等の機能を追加した。これらの機能により、<u>第 6 の (1) 及び (2) により</u>新システムを利用できる業務受託機関（以下「新システム利用機関」という。）において、届出書等の受理・送付から基金による裁定、決定等までの一連の処理状況を新システムにより確認・印刷できることとなり、届出書等の管理の負担軽減が図られることとなるなど、事務処理の大幅な改善が図られることとなった。</p>

改 正 後	現 行
<p>これに伴い、新システムを使用して業務を行う場合は、事務取扱要領、農業者年金（新制度）被保険者資格及び保険料関係の事務処理上の留意事項（<u>平成 14 年 2 月 18 日 14 農年企第 2 号</u>）及び農業者年金（新制度）給付関係の事務処理上の留意事項（<u>平成 14 年 5 月 20 日 14 農年業第 57 号</u>）の規定にかかわらず、この規定に従って事務を処理しても差し支えないものとする。</p> <p>第 2 ～第 6 （略）</p>	<p>これに伴い、新システムを使用して業務を行う場合は、事務取扱要領、農業者年金（新制度）被保険者資格及び保険料関係の事務処理上の留意事項（<u>令和 3 年 12 月 17 日 3 独農年業適第 38 号</u>）及び農業者年金（新制度）給付関係の事務処理上の留意事項（<u>令和 4 年 3 月 22 日 3 独農年業給第 252 号</u>）の規定にかかわらず、この規定に従って事務を処理しても差し支えないものとする。</p> <p>第 2 ～第 6 （略）</p>

附則（令和 5 年 12 月 15 日）

（実施期日）

この改正後の通知は、令和 6 年 1 月 1 日から実施する。